

2019年3月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(金)	▲ 500	▲ 39,700	▲ 40,200	財政融資資金の回収 税・保険料揚げの前倒し 2Y発行▲21000	CP買入▲300 国債補完300・▲200
2(土)			0		
3(日)			0		
4(月)	500	▲ 52,800	▲ 52,300	税・保険料揚げ TB3M発行▲43000償還42800	全店共通2600・▲700 CP買入▲200 国債補完200 成長基盤2900・▲5100
5(火)	▲ 100	▲ 7,900	▲ 8,000		国債買入10100 CP買入▲300 国債補完▲500
6(水)	300	▲ 21,500	▲ 21,200	10Y発行▲22000 交付税借入▲10500期日10500	短国買入2500 CP買入▲200 国債補完500
7(木)	0	5,000	5,000		
8(金)	0	2,000	2,000	30Y発行▲7000 交付税借入▲10500期日10500	CP買入3500
9(土)			0		
10(日)			0		
11(月)	1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	TB3M発行▲43000償還42500 TB6M発行▲22000償還20900	全店共通▲4900
12(火)	1,000	2,000	3,000		
13(水)	0	▲ 23,000	▲ 23,000	源泉税揚げ 5Y発行▲20000	
14(木)	0	2,000	2,000	交付税借入▲10500期日10500	
15(金)	▲ 1,000	5,000	4,000	流動性供給▲6000 2Y償還10900 個人向け3・5・10Y発行▲3000 (見込) 個人向け3・5Y償還500	CP買入3500
16(土)			0		
17(日)			0		
18(月)	0	11,000	11,000	特別交付税 TB3M発行▲43000償還41500	全店共通▲2600
19(火)	0	2,000	2,000	確定申告	貸出増加支援▲44000
20(水)	▲ 1,000	98,000	97,000	国債利払い・大量償還 TB1Y発行▲19000償還11100 5Y償還33100 10Y償還55400 20Y発行▲10000償還13100 変動15Y償還3500 エネルギー対策借入▲4000期日3500	
21(木)			0		
22(金)	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000		
23(土)			0		
24(日)			0		
25(月)	0	24,000	24,000	年度末融資 TB3M発行▲43000償還42200 流動性供給▲4000	社債買入800
26(火)	0	6,000	6,000		
27(水)	0	▲ 5,000	▲ 5,000	財政融資資金の回収 40Y発行▲4000	
28(木)	0	20,000	20,000	年度末諸払い	
29(金)	▲ 1,300	11,100	9,800	年度末諸払い	CP買入3500
30(土)			0		
31(日)			0		

計	▲ 2,100	34,200	32,100
---	---------	--------	--------

今月は、4日に税・保険料揚げ、13日に源泉所得税揚げ、20日に国債の大量償還・利払いがある。年度末となるため、月初と月末の財政融資資金回収、月後半の年度末諸払い、特別交付金の支給が見込まれる。

主な不足日（見込み） 1、4、6、13日 主に財政等要因

主な余剰日（見込み） 18、20、25、28、29日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2019年3月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 2,100	▲ 2,938	838
財政等要因	34,200	33,646	554
国債等	8,400	5,555	2,845
国庫短期証券等	▲ 14,500	▲ 14,902	402
上記を除くその他	40,300	42,993	▲ 2,693
資金過不足	32,100	30,708	1,392

銀行券当月末残高 前年同月比見込み	3.2%
----------------------	------

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は101,500億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売入オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は15,700億円程度。

◆財政資金対民間収支（2019年3月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 47,910	▲ 49,642	1,732	
租税	41,980	41,059	921	消費税・法人税等の受入
税外収入	3,800	3,356	444	
社会保障費	▲ 25,220	▲ 30,297	5,077	国民健康保険療養給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 9,890	▲ 9,547	▲ 343	特別交付税の交付等
防衛関係費	▲ 6,850	▲ 7,088	238	
公共事業費	▲ 33,720	▲ 31,192	▲ 2,528	年度末における支払等
義務教育費	▲ 1,000	▲ 1,096	96	
その他支払	▲ 17,010	▲ 14,837	▲ 2,173	私立大学等経常費補助金の支払等
特別会計	▲ 9,190	▲ 8,810	▲ 380	
財政投融资	4,880	3,714	1,166	
外国為替資金	-	1,986	▲ 1,986	
保険	12,500	16,755	▲ 4,255	保険料等の受入
その他	▲ 26,570	▲ 31,265	4,695	公債の利子支払等
一般会計・特別会計等小計	▲ 57,100	▲ 58,452	1,352	
国債等	▲ 8,400	▲ 5,555	▲ 2,845	
国庫短期証券等	14,500	14,902	▲ 402	公募発行見込額約21.6兆円
国債等・国庫短期証券等小計	6,100	9,348	▲ 3,248	
調整項目	▲ 180	803	▲ 983	
総計	▲ 51,180	▲ 48,301	▲ 2,879	

◆2019年3月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、1日（財政融資資金の回収、税・保険料揚げの前倒し、2Y発行）、4日（税・保険料揚げ）、6日（10Y発行）、13日（源泉税揚げ、5Y発行）。一方、主な余剰日は18日（特別交付税の払い）、20日（国債大量償還・利払い）、25日（医療保険給付の諸費払い、財政融資資金の払い）、28日（年度末の諸払い）、29日（年度末の諸払い）。

◆2019年3月の短期金融市場予想

●コール市場

3月末の日銀当座預金残高は、20日の国債大量償還・利払い、年度末の諸払い等を受け、390兆円台半ばから後半となることが見込まれる。無担保コールO/N加重平均レートは、レポレートが上昇していることを受け、2月の積み期間後半にあたる月前半は、▲0.05%前後から始まり、積み期間終盤にかけて徐々に上昇すると予想する。新しい積み期間に入る月後半は、レポレートの動向、11日に発表される基準比率、14日に発表される貸出増加支援オペの結果、14～15日の金融政策決定会合の結果等によってレート水準が変わる可能性もある。基準比率は12～2月の31.5%から増加し、3月に33%、4・5月に36.5%が適用されると予想する。また、年度末には加重平均レートが低下する事が予想される。

●CP市場

2月末の市場残高は、20兆6,830億円（前月比▲4,606億円、前年同月比+35,485億円）となった。2月の減少幅が例年よりも少なく、前年同月比で3兆円以上増加する等、引き続き高い水準で推移している。前年同月比増は24ヶ月連続となる。年末資金需要から増加していたその他金融の発行残高が若干減少したこともあって、前月比では5,000億円程度の減少となった。期内物の発行レートはやや上昇気味となっているが、0%近辺での買い意欲は強く、殆どの銘柄が0%近辺での推移となることが予想される。CP等買入オペに関しては、オファー額が当初予定より増加していることもあって、ある程度のレート低下が見込まれる。

●短国市場

短国買入オペは、前月2月中には、市中償還額18,471億円に対して合計15,000億円がオファーされた。3月も短国のレートなどを勘案しながら柔軟にオファーされると考えられる。月末に当座預金残高の大幅増加が見込まれることもあり、月間合計のオファー額は、月間の償還額相当（15,694億円）程度にとどまると予想される。1回のオファー額は2,500～5,000億円程度が見込まれる。短国のレートは、月初はGCLレポレートが上昇している事もあって、3M物は一頃よりもレートが上昇している。年度末の担保手当が大分進んでいると見られる中、月後半にかけては、横ばいもしくは若干低下すると予想する。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされたいとお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入